

早稲田大学アジア交流委員会編

日本入門

日本とアジア

〔下巻〕

日本の経済

*

日本とアジア

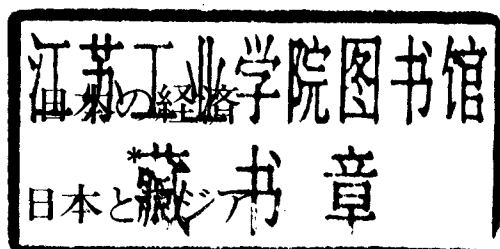


早稲田大学アジア交流委員会編

日本入門

日本とアジア

〔下巻〕



日本入門—日本とアジア—

〔下巻〕

1986年5月30日 初版第1刷発行

検印省略

編者 早稲田大学
アジア交流委員会

発行者 落合東朗

発行所 早稲田大学出版部

●160 東京都新宿区戸塚町 1-103

振替東京 3-1123 電話(03)203-1551

精興社印刷・牧製本

ISBN4-657-86516-1

S 8709 / 31 (日6—2/196—下)

日本入門 下巻

《日本の経済、日本とアジア》

BG 000180

まえがき

1907年4月、早稲田大学の創立者大隈重信侯（当時伯爵）は「東西文明の調和」と題する講演を行ない、世界の文明は西アジアに発し、西と東に分かれて発達する過程で非常に違ったものになっていった。しかし、東方へ渡っていった文明は、アジアのはずれにある日本で堰止められて止まった。他方、西方へ移っていった文明も、アメリカを経て日本へ渡り、ここにおいて「すべての文明は世界を一周して、日本に於て初めて接触したのである」——このように説いておられる。

この論調には、老侯得意の大風呂敷があらわれているが、国の独立を保ちながら幕末以来熱心に西洋の文明を学び吸収して、西洋諸国に負けなかりっぱな国になろうとした明治の政治家の自負をそこに読みとることが出来る。

それ以来80年近い年月が過ぎ去った。大隈老侯の理想とされた東西文明の調和が日本において実現したかどうかといえ、簡単に肯定も否定もできない状況にある。両者が「調和」しているのではなくて、「併列」しているにすぎないように思われるし、東の文明にくらべ、西の文明が勝ちすぎているようにも思えてならない。しかし、国の独立を保ちながら西洋文明を吸収するという点では、日本はもっとも成果をあげた国のひとつといえるだろう。

そういう意味で、日本の現状は西洋文明を生んだ国々の人にとっても、東洋文明を保ち続けた国々の人にとっても興味あることに違いない。最近、欧米諸国からもアジア諸国からも研究者や留学生が多く日本を訪れるよ

ま え が き

うになったことが、そのことを雄弁に物語っている。そして、それだけに、
東西文明の調和ということを建学の精神の一つとしたわが早稲田大学の責
務は重いといわなければならない。

現在早稲田大学には600人に近い外国人留学生が学んでいる。その数
は、日本の大学の中でもっとも多い部類に属するし、私立大学の中では最
大である。今後とも、早稲田大学としては留学生受け入れのための条件
を整備し、留学生諸君が留学目的を十分達成できるように配慮すると共
に、受け入れ数も少しずつ拡大していきたいと考えている。

留学生受け入れの条件の一つとして、日本をよりよく知って頂くため
の授業科目の設置がある。早稲田大学では、1985年度以降、大部分の学部
に、それぞれの学問分野に関する「日本入門講座」を設置することとなっ
た。そして、そこで用いる教材の一環として編集したのが、この「日本
入門——日本とアジア」である。

この本は、文字どおり日本を理解して頂くための入門書であって、日本
の事情を完全に説明し尽くしてはいない。また、文章の表現にも、留学
生諸君にとってわかりにくい部分があるように思われる。これらについて
は、読者である留学生諸君の意見や希望を聞きながら、順次追加、修正し
ていくこととしたい。

終わりにのぞみ、忙しい時間をさいてこの本の執筆のために御尽力くだ
さった先生方に対し、心から感謝の気持ちを捧げるとともに、この本が留
学生諸君の日本理解に多少なりとも役立つことを願うものである。

1986年2月16日

早稲田大学総長

西原春夫

〈下 巻 目 次〉

まえがき

第5章 日本の経済 1

第1節 日本の経済の成長要因 1

第2節 日本の経済の構造的変化 21

第3節 世界経済の中の日本経済 41

——日本経済の国際化と課題——

第6章 日本とアジア 63

第1節 アジアと日本 63

第2節 日本とアジアの経済関係 83

——日本との貿易・投資関係——

第3節 アジアと日本の文化理解 125

付 早稲田大学における国際交流 159

——その歴史と現状——

編集後記

執筆者紹介

第5章 日本 の 経 済

すでに太平洋戦争時代までの日本経済については第4章「日本の産業史」でくわしい説明がありました。したがって、「日本の経済」としてこれからのべますことは、戦後における日本経済の発展とその様相についてであります。全体は三つの部分に分かれています。

まず第1節では、戦後の復興から高度経済成長を実現してきた時期をあつかっています。ここでは高度成長が、もっぱらどのような要因によって達成されたのかということを説明いたします。

つぎの第2節では、1970年以降今日までの時期がとりあげられます。ニクソン・ショックおよびオイル・ショック以降、国際経済環境が変化したなかで、日本経済の構造も変化しております。ここではそれがどのように変わってきたかをあきらかにします。

最後の第3節では、世界経済のなかの日本経済ということで、日本経済におけるさまざまな自由化や国際協調、世界経済における日本の役割についてのべます。

第1節 日本経済の成長要因

1. 市場経済の確立

1945年8月15日、日本は「ポツダム宣言」を受け入れ、連合軍に無条件降伏をしました。長いあいだつづいた戦争に終止符がうたれてみると、敗戦ということもありますが、日本経済はさんたんたる状態になっており

ました。

日本全体の物的資産（国富）のおよそ25パーセントが太平洋戦争によってうしなわれてしまいました。生産面では、1945年8月の鉱工業生産が戦前水準（1934—36年の平均）のおよそ10パーセントにまで落ちこんでいました。その後もしばらくのあいだはあまり上昇しませんでした、20パーセント台をつづけるような状態でした。また農業生産をみると、終戦の翌年（1946年）で戦前水準の60パーセント、実質賃金水準は30パーセント、国民一人あたりの実質消費水準は60パーセントという低さで、終戦当初における日本経済の落ちこみがいかに大きなものであったかがこれで想像できるでしょう。

経済の復興にさいしてはさまざまな困難がありました。国土は荒廃し、戦災で200万戸もの住宅が焼かれ、深刻な食糧危機にみまわれていました。一方、生産設備も戦争の被害をうけ、残った設備をつかって生産をやそうとしても原材料がかぎられていましたから思うように増加しませんでした。そのうえ、きわめてひどいインフレーションが猛威をふるっていました。

そこでこのような状況を打開するため、1946年末から、かぎられた資源と必要な資金とを石炭と鉄鋼を生産するために重点的に投入するような方式がとられました。これにくわえ、アメリカの援助によって、輸入超過額のほとんどがまかなわれ、それが経済の復興におおいに役立ちました。1945年の9月から1951年までのアメリカによる輸入援助額はおよそ21億3,000万ドルにおよんでいます（表5-1参照）。

1948年ごろからアメリカの対日占領政策に大きな変化があらわれてまいります。そして日本の経済政策に対してもアメリカは根本的な変化をもとめるようになりました。その内容というのはおよそつぎのようなものでし

表5-1 対日援助と輸入額の関係 (単位:100万ドル)

	輸入総額	援助輸入額	比 率
1945—46年	305	192	62%
47年	523	404	77
48年	684	461	67
49年	904	534	59
50年	974	361	37
51年	2,211	176	8
合 計	5,601	2,128	38

注: 1945年は9月—12月の合計。

出所: 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』(第2版) 1979年、152頁。

た。終戦直後からとられてきたインフレーション政策を中止すること。単一為替レートを設定し、国際経済取引に参加するための基礎をはやくつくること。民間企業は政府にたよってばかりいないで、自力で合理化をすすめる、自由競争ができるようになることでした。そしてこれらの要求を実現するため、デトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジ (Joseph M. Dodge) という特命全権公使をアメリカは日本におくってまいりました。当時の日本経済をみて、彼は「竹馬経済」という表現をもちいました。国家財政によるさまざまな補助金とアメリカの援助という竹でできた2本の足の上に日本経済がのっていて、自分の足を地につけていないということです。彼の提案というのはインフレーション政策をただちに廃止するというものでありました。それによって、1949年度の国家予算はそれまでに前例のない黒字予算にさせられ、「超均衡予算」と名づけられました。また、アメリカの援助物資を日本で売却した資金が積みたてられていましたが、これらの資金の使い方がきびしく制限されました。このようにして、アメリカはインフレーションをなくし、物価水準の安定をはかろうとしました。それと同時に、安定した単一固定為替レートで国際貿易を可能にする

第5章 日本の経済

ため、1949年4月25日に1ドル=360円のレートがきめられました。

このような施策の結果、1949年中に日本銀行券の発行高は急速に減少しました。したがって物価水準も安定しはじめ、インフレーションも停止しました。そこでその時期に、戦後のさまざまな経済統制がつつぎにとりのぞかれ、自由な市場経済への道がひらかれていきました。しかし反面では、企業の資金不足、生産物の販売不振、滞貨の増大、企業整理や倒産がふえてきました。以上のように、インフレーションをおさえるためにデフレーション政策が採用され、それが経済の収縮をおこしたので、このときの状況は「安定恐慌」という名でよばれるようになりました。

しかし、このような安定恐慌が進行するなかで、1950年6月25日、朝鮮の38度線で戦争がおこりました。そのため国連軍（アメリカ軍）から軍事物資につき日本に大きな注文がだされました。これを「特需」とよんでいましたが、1950年には1.5億ドル、51年5.9億ドル、52年および53年にはそれぞれ8億ドル以上にもなっております。これによって日本の国際収支の天井は非常に高くなりました。それまではせいぜい10億ドルぐらゐしか輸入できなかったのですが、特需があったために2倍の20億ドルの輸入が可能となりました。このような国際収支のゆとりを利用して、このころ設備投資がさかんにおこなわれるようになりました。しかも、この投資景気のあとに消費景気がつづいておこりました。以上のように、特需は設備投資を誘発し、そこに乗数効果はたらいて所得を増大させ、消費水準をたかめていったといえましょう。

このあと、1954年には輸入が増大しすぎて外貨危機がおこりました。しかし、金融・財政面から引締政策がとられました。そのため景気の後退が生じますが、それは、日本経済が特需への依存をやめ、新しい発展のための施策でありました。このようにして1955年には景気が回復し、経

経済は拡大して、物価水準は安定、国際収支黒字という数量景気が到来します。この1955年という年は、日本経済にとって戦後の復興が一応終わりをとげ、新しい出発の年、つまり高度成長の時代にはいる年といえます。

さて、敗戦からのこの10年は日本経済にとって大変苦しい時代でした。最初のあいだ経済の復興はゆっくりとしかすすみませんでした。途中から急速に進行し、海外からも奇跡的と思われるくらいでした。その大体的筋道につきましてはこれまでのべてまいりましたが、実は、このような素晴らしい復興が可能となり、市場経済が確立するためには、その背後に、占領軍による経済民主化のための大きな制度改革があったことをあげなければなりません。それは、①財閥解体、②農地改革、③労働の民主化でありました。つぎにこれらについて順次説明をいたしましょう。

(1) 財閥の解体

日本には明治時代のなかごろから三井・三菱・住友等々の「財閥」とよばれる、一大家族によって大きな資本の蓄積がおこなわれたコンツェルンがありました。それは多方面にわたって事業活動をいとなんでいた大企業集団でした。実際に財閥の解体がはじまったのは1946年の8月からでした。持株会社である各財閥本社および持株によって多数の子会社を支配していた事業会社など、あわせて83社が解体されました。そしてそれらが所有していた株式も処分されました。さらに、財閥の家族はいうにおよばず、その指導者たち多数が追放され、財界での活動を禁止されました。

これ以外にも産業組織の改革がつけられました。そのうちのひとつは、1947年4月に制定されたいわゆる「独占禁止法」であります。これは財閥がふたたび復活しないことをねらったもので、戦後における日本経済の基本原則をあらわす法律となりました。第二は、1947年12月に成立し

第5章 日本の経済

た「過度経済力集中排除法」です。この法律によって1948年2月には325の会社が分割の指定をうけましたが、結果的にこの法律の適応をうけたのは巨大企業18社にとどまりました。

以上のような改革によって、戦後における日本の産業社会には、はげしい競争がおこなわれるような条件がつくりだされます。それが市場機構を良好に機能させ、後に高度成長をうみだすひとつの有力な要因になりました。

(2) 農地改革

戦前における日本の農地はおよそ46パーセントが小作地でありました。そして小作料は収穫の50パーセントにもおよぶ高率のものでした。

戦後、占領軍の指令にもとづき美しい農地改革がおこなわれました。不在地主（農村内にすんでいない地主）の土地は全部、在村地主（農村内に住んでいる地主）でも約1ヘクタールを限度として、残りすべてを耕作者に手わたさなければならなくなりました。その結果、小作地の割合はおよそ10パーセントへと大きく低下しました。

このようなドラスチックな改革ではありましたが、そのあと農民の意欲のたかまりとともに、農地の改良、新技術の導入などがあって生産性が高きく向上しました。そのため、戦前とくらべると、農村は非常に豊かになり、農民の所得の増大がやがて国内市場の拡大に寄与し、高度成長を実現させるための大きな力となりました。

(3) 労働の民主化

終戦の年（1945年）の年末から1947年の春にかけて、占領軍の指令により、労働組合法、労働関係調整法、労働基準法のいわゆる労働三法が成立しました。それとともに労働組合運動がさかんになり、労働組合の組織率は急速な高まりをみせました（表5-2参照）。

表5-2 労働組合の推移

	組 合 数	組合員数	推定組織率
1945年	509	381千人	3.2%
46	17,266	4,926	41.5
47	23,323	5,692	45.3
48	33,926	6,677	53.0
49	34,688	6,655	55.8
50	29,114	5,774	46.2

出所：安藤良雄編、前掲書（第1版）、1975年、178頁。

その労働組合運動の結果、労働者の労働条件はあきらかによくなりました。ことに、はじめのうちは実質賃金の改善が目だっておりました。また、労働組合運動をすすめるなかで、組合は企業に忠誠をちかうかわりに、労働条件を改善しつつ、人員整理をせず、終身雇用をみとめさせるようになっていきます。このようにして、他国にはみられないような日本独自の「終身雇用制」とか「年功序列型賃金制」という労使関係ができあがりました。

以上のように、労働組合運動をつうじての労働条件の改善、とくに賃金の改善が、労働者の生活を向上させました。しかもそれは、日本経済全体からみまると、最終消費需要を増大させ、その安定性を高めることにもなりました。こうして、さきのべた農村での購買力のたかまりとあいまって、それが日本経済の高度成長に大きな影響をおよぼすことになりました。

2. 技術革新と設備投資

戦争中に、日本以外で、さまざまな多数の技術が開発され、蓄積されておりました。戦後、それらの技術が各国において実際に産業でもちいられるようになっていました。しかし、1950年以前の日本では、戦前より欧米

表5-3 外国技術導入件数の推移

年	件数	年	件数	年	件数
1950	27	1960	327	1970	1,330
51	101	61	320	71	1,546
52	142	62	328	72	1,916
53	101	63	564	73	1,931
54	82	64	500	74	1,572
55	71	65	472	累 計	15,289
56	143	66	601		
57	118	67	638		
58	90	68	1,061		
59	153	69	1,154		

出所：正村公宏「日本経済論」1978年、92頁。

で実用化されていた技術の多くが導入されていませんでした。それがはじまるのが1950年ごろからですが、その後は続々と新しい技術がはいてきました（表5-3参照）。1950年代をつうじおよそ1,000件、1960年代全体では約6,000件、そして70年代前半だけで8,000件以上に達しています。このように技術導入件数が年々増大していったことは、日本の技術の外国依存度が年々たかまっていったことをかならずしも意味しません。戦後における国際間での技術の貿易はきわめてさかんであって、日本の技術導入はその一部を反映するものといえましょう。

日本には独自の技術が少なくよくいわれます。しかし、外国から技術を導入し、その技術革新によって、日本の企業は独自の技術を開発していったということもたしかです。その場合、日本の特色は、外国から導入した技術をいろいろと組み合わせ、低いコストで質のよいものを大量に生産する体制をつくりだすという点にあります。しかし、それを可能にするためには、他面において、大型の設備投資がおこなわれる必要がありました。ところが、ことに1960、61年には大きな投資ブームがおこり、まずそのこ

とを可能にさせました。1959年における民間設備投資の対前年増加率は16.9パーセントであり、それが60年には40.9パーセント、61年には36.8パーセントとなりました。また、民間設備投資の国民総生産（GNP）に対する比をみてみると、1959年にはそれが15.6パーセント、60年には18.8パーセント、61年には21.4パーセントと大きく増大しました。これは当時のアメリカと比べても大きな数値でありました。

ここで、投資と経済成長の関係について考えてみましょう。大きな投資が大きな所得増加（高度成長）になるための条件として「資本係数」（資本ストックの国民総生産に対する比）が小さいということが指摘できます。日本における経済成長と資本係数の値は表5-4で示されているとおりです。経済成長率は1951—55年度の7.6パーセントから次第にたかまって1965—70年度には11.2パーセントにもなっています。また資本係数のほうは最初から低く、やはり次第にたかまる傾向をしめしていますが、1960年代末までは1パーセント台でありました。そして1970年代にはいりそれが急速に上昇していることがわかります。

表5-4 経済成長率および資本係数の推移

	1951—55 年度	1955—60 年度	1960—65 年度	1965—70 年度	1970—75 年度
経済成長率	7.6%	8.5%	9.8%	11.2%	5.1%
資本係数	1.0	1.3	1.5	1.6	3.6

注：資本係数＝民間設備投資÷国民総生産

出所：香西泰・栗野田太郎『日本経済展望』1980年、19頁の表2-2により作成。

ところで、資本係数が小さいということは、たとえば、工場や機械、設備というような形で投資がおこなわれると、それが大きな所得増加（高度成長）になるということを意味します。終戦直後の資本設備はすでに古くなっておりましたので、近代化されなければならない状態にあり、た。そのような状況のなかで、さきにのべましたような新技術の導入と

設備投資ブームが発生しましたので、それが高度成長をひき起こすのに大きな役割を果たしました。そして高度成長期にはいってまいりますと、「投資が投資を呼び」、産業間で相互に影響をおよぼしあって、多くの産業がつつぎに発展をとげていきました。このようにして資本ストックが次第に増大していくのにもかかわらず、1960年代いっぱいをつうじて資本係数を低位にたもてたのは、この高度成長過程において労働の生産性が急速に上昇していたからであります。

以上のように、資本係数が小さいという状況のなかで投資がさかんにおこなわれ、この点に高度成長のひとつの要因がありました。しかし、その背後には、さらに、農地改革や労働組合運動の結果、農村にも都市にも大きな市場が形成され、大量生産によるさまざまな商品が国内でよく売れたという事情がありました。やはり、このような大きな需要がつくりだされることがなければ、投資がさかんにおこなわれ、供給能力が増大しても、高度成長はできなかったでしょう。

3. 人的資源

新しい技術とそれにもとづく設備投資だけでは生産は可能ではありません。以下において、特に経済成長と労働力の関係を考察してみましょう。

終戦(1945年)から数年のあいだは、軍隊がなくなったことや海外からの引き揚げ者などによって労働力が次第に増大していきました。しかし、日本経済が正常に戻った1950年代前半になってもその傾向はやみませんでした。1951—55年のあいだに労働力は約15パーセントも増加したといわれています。最近の5年間、すなわち1980—85年における労働力の増加はおよそ5パーセントにすぎません。

・このようにして、高度経済成長期にはいってもしばらくのあいだ、日本

表5-5 総資本利潤率の推移 (製造業、%)

	大企業	中小企業		大企業	中小企業
1956年	7.6	7.4	1963年	5.1	5.9
57	6.7	7.4	64	4.6	5.1
58	4.6	5.2	65	3.6	4.1
59	6.7	7.5	66	4.9	5.3
60	7.7	8.5	67	5.9	6.9
61	6.5	8.3	68	5.7	7.6
62	4.5	6.0	69	6.2	7.7

出所：有沢広巳監修『昭和経済史』1976年、410頁。

けいざいには良質の労働力が多数ありました。そして労働市場は超過供給の状態でつづいておりました。そのため、賃金はきわめて低い水準にありました。1975年における製造業の実質賃金を100としますと、1956年から60年の5年間の実質賃金の平均は37.7でした。高度成長期にはいつでも賃金水準はこのような状態でしたので、反面で企業の利潤率が高くなっておりました。製造業における総資本利潤率は表5-5のとおりです。この表によれば、1956年から60年における大企業の総資本利潤率の年平均は6.6パーセント、中小企業のそれは7.1パーセントになっています。これを最近の数字と比較するため、1979—83年度における法人企業の総資本利潤率（経常収益率）の年平均をみると、それは4.6パーセントであります。これであきらかなように、当時、企業利潤がかなり高かったことがわかります。このように大きな利潤を得た企業は、前項でのべましたように、それを投資にむけ、新しい設備を建設していきました。

つぎに、労働力と経済成長との結びつきに関し、もうひとつのかかわり方について考えてみましょう。戦争がおわり、軍隊から復員した者、海外から引き揚げてきた者、それまで軍需工場で働いていた者などで過剰な労働力がうまれたことは上述のとおりです。そこで、これらの人びとによ